

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	130101 多摩六都科学館事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	13 生涯学習の推進	
基本事業名	01 生涯学習活動の充実	
所管課係名	企画調整課	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 多摩六都科学館組合格約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成22年度	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	来館者
事業内容・活動手段	組合事業として科学館展示、プラネタリウム、学習教室や出前授業等の実施。市は管理運営費の負担、議会への議員選出、理事会への参加、事務連絡協議会への出席及び広報等に関する事業協力等を行っている。
目的・意図	市民に科学を体験し、親しみを持ってもらう。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	多摩六都科学館の年間営業日数			単位	日
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	297	300	300		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		70,288	70,178	70,178
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	1,729	1,721
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		68,559	68,457	68,465
人件費(理論値)② (千円)		131	133	136
トータルコスト①+② (千円)		70,419	70,311	70,314
単位当たりコスト (円)		237,101	234,370	234,380
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持		
説明		総合評価(課題・方向性)			
近隣5市の総意により構成されている一部事務組合による運営である。平成24年度より指定管理者制度の導入を図るなど、財政健全化に向けた取り組みを行っている。		多摩六都科学館の財政健全化に向け、平成24年度からの指定管理者制度導入など、民間の力を活用した経営への移行を図っている。平成30年度の年間来館者数は約24万4千人となっており、平成23年度約16万人、平成22年度約15万人という状況と比較すると来館者の増加は顕著であり、一部事務組合における継続的な経営努力が認められる。近隣5市の総意として構成されている一部事務組合であり、市独自の方向性を示すことは難しい。			
効率性	3			達成度	3
説明					
単位当たりコストはほぼ現状維持であるが、一部事務組合・指定管理者の努力により、来館人数は好調に推移しており、平成30年度の年間来館者数は約24万4千人となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	130102 多摩北部広域子ども体験塾事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	13 生涯学習の推進		
基本事業名	01 生涯学習活動の充実		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	多摩北部広域子ども体験塾実行委員会規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	圏域に在住・在学の児童・生徒
事業内容・活動手段	東京都市長会等による39市町村共同事業助成事業の一環であり、当市は圏域5市と多摩六都科学館で構成する実行委員会に参画しており、5市輪番で委員長市を務める。市長会補助金と構成5市の負担金により事業を実施している。
目的・意図	多摩・島しょの魅力を高める事業として、子供を対象とした高度で大規模な感動体験を提供するプログラムを実施する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施プログラム数			単位	プログラム
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	3	3	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		10,035	432	431
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	9,600	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	435	432	431
人件費(理論値)②(千円)		2,168	332	339
トータルコスト①+②(千円)		12,203	764	770
単位当たりコスト(円)		4,067,667	254,667	192,500
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業である。近隣5市及び多摩六都科学館組合で実行委員会を組織し、5市輪番の委員長市(事務局)が事業実施の中心的役割を担う。			子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業である。実行委員会形式で運営しており、平成30年度は「空を飛ぶ」しくみをテーマにしたプログラムを実施し、参加児童・生徒に大変好評であった。毎年、委員長市が企画内容を新たに検討して実施事業を決定し、構成市は負担金を納入する形となり、目標設定や単一指標での評価は難しい面がある。近隣5市および多摩六都科学館組合の総意で実行委員会を組織しており、市独自の方向性を示すことは難しい。		
効率性	5	達成度	3		
説明					
毎年委員長市が内容を検討し新規事業を実施している。今後も効率的な事業実施に努める。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	130103 手話通訳者等養成研修事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	13 生涯学習の推進			
基本事業名	01 生涯学習活動の充実			
所管課係名	障害福祉課 地域支援係	所管課長名	森田 吉輝	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・障害者総合支援法 ・地域生活支援事業実施要綱 ・東久留米市手話通訳者研修会補助金交付要綱			
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住・在勤者で手話を学ぼうとしている者及び東久留米市手話通訳者連絡会
事業内容・活動手段	市の手話通訳者として必要とされる知識を得る機会として、入門(30回・50人)、基礎(30回・30人)、応用(30回・20人)、実践(35回・15人)の4クラスを設け、講習会を行う。また市の登録手話通訳者による手話通訳者連絡会が啓発のために行う研修会や講演会に補助金を交付する。
目的・意図	手話通訳者の充実に資することで、聴覚障害者のコミュニケーションを支援する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	受講者の数(人)			単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	80	94	72		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	講習会修了者の数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	70	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	70	70	70		
実績値	79	63	61		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)① (千円)		1,765	1,849	1,846	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	598	718	578
		都	299	358	289
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	868	773	979
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		513	650	400	
トータルコスト①+② (千円)		2,278	2,499	2,246	
単位当たりコスト (円)		28,475	26,585	31,194	
目標達成率 (%)		113	90	87	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
障害者総合支援法に基づく市町村の必須事業に位置付けられているため、制度改正の余地はない。				障害者総合支援法に基づく市町村の必須事業に位置付けられているため、今後も事業を継続していく必要がある。	
効率性	2	達成度	2		
説明					
受講者数は減少したが、講習会の回数等の運営法に変更はなかったため、事業費は前年度と同程度となった。そのため、効率性、達成度ともに下がり2となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	130104 生涯学習委託事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	13 生涯学習の推進		
基本事業名	01 生涯学習活動の充実		
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	・社会教育法 ・生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	成人、青少年、障害者、障害児を対象とした各種生涯学習事業をNPO法人東久留米市文化協会へ委託して実施する。 成人式、市民文化祭等。
目的・意図	市民へ様々な生涯学習事業を提供することで、各事業を通じて生涯学習の推進を図ることを目的とする。 また、市民により組織された団体への委託により、市民主体の生涯学習振興を実行する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	生涯学習事業数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	15	15	16

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	延べ参加者	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	39,000
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	40,000	40,000	40,000
実績値	38,449	32,673	32,448

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		13,101	14,310	16,418
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		13,101	14,310	16,418
人件費(理論値)② (千円)		6,042	6,122	6,233
トータルコスト①+② (千円)		19,143	20,432	22,651
単位当たりコスト (円)		1,276,200	1,362,133	1,415,688
目標達成率 (%)		96	82	81

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
NPO法人東久留米市文化協会へ事業委託を行うことで直営での実施と比べると職員数の削減、その他経費の削減が図られている。			市民全体の生涯学習活動の振興が図られており、生涯学習意識の高揚、市民による主体的な生涯学習の推進につながっている。経費削減の面からも十分効果がみられるため、今後も継続していく方向である。		
効率性	3	達成度	2		
説明					
市直営で実施されていた文化事業は、文化協会に委託することで経費節減が図られている。大きなトラブルも無く、安定した運営がされている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	130105 文化協会活動支援事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	13 生涯学習の推進			
基本事業名	01 生涯学習活動の充実			
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・社会教育法・生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律 ・(市)平成28年度東久留米市生涯学習活動費補助金交付要綱			
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	生涯学習活動団体(文化協会)
事業内容 ・ 活動手段	生涯学習活動団体へ運営支援のための補助金を交付する
目的 ・ 意図	生涯学習活動団体の育成を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	交付件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	文化協会加盟団体数	単位	団体
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	30
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	28	28	30
実績値	27	28	29

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		900	900	900
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	900	900
人件費(理論値)② (千円)		885	897	914
トータルコスト①+② (千円)		1,785	1,797	1,814
単位当たりコスト (円)		1,785,000	1,797,000	1,814,000
目標達成率 (%)		96	100	97

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東久留米市文化協会の運営に必要な補助金であるため、継続していく事業であると考える。今後も効率性を図るなど協会独自の運営を目指すように推進していく。				将来的には自己財源のみで事業実施ができるよう、独立を目指してもらう必要があるが、現状では自己財源のみで運営できるまでの状況には至っておらず、引き続き支援が必要である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
東久留米市文化協会は、NPO法人格を取得以降、市の支援のもと、組織及び業務並びに財政における健全性・安定性・効率性に努めている。また、東久留米市における文化事業の実施を通じ、市の文化振興に貢献しているなど安定した運営をしている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	130106 社会教育委員の会議運営事業		新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	13 生涯学習の推進		
基本事業名	01 生涯学習活動の充実		
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・社会教育法 ・(市)東久留米市社会教育委員の設置に関する条例 ・(市)東久留米市社会教育委員会議程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	社会教育委員
事業内容 ・ 活動手段	会議の開催
目的 ・ 意図	社会教育の振興を図るため、社会教育に関する諸計画の立案及び調査研究を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議の開催数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	3	4	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		185	285	249
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		185	285	249
人件費(理論値)② (千円)		2,417	2,449	2,493
トータルコスト①+② (千円)		2,602	2,734	2,742
単位当たりコスト (円)		867,333	683,500	685,500
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
社会教育法では市町村に社会教育委員を置くことができるとされている。年4回のベースで会議を実施し、報告書による提言を行っている。また、東京都市町村社会教育委員連絡協議会との連携により近隣との情報共有している。必要最低限経費で事業を実施できており、業務改善できる余地はない。				東京都や23区では社会教育委員会議を廃止し、生涯学習審議会にその役割を移行させている傾向にあるが、本市には生涯学習審議会がないため、社会教育委員会議を引き続き運営していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
社会教育の振興に資するため、社会教育に関する諸計画の立案及び教育委員会の諮問機関として、社会教育法及び市条例により設置している。また、学校支援について検討するなど、本来は重要な事業であるため効率化にはそぐわない事業である。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	130107 放課後子供教室推進事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	13 生涯学習の推進		
基本事業名	01 生涯学習活動の充実		
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・(国)放課後子ども総合プラン ・(都)東京都放課後子供教室推進事業実施要綱 ・(市)東久留米市教育振興基本計画 ・(市)放課後子供教室推進事業実施要綱 ・(市)放課後子供教室運営委員会設置要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成28年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	実施校の児童
事業内容・活動手段	放課後を利用し、小学生を対象に地域の大人の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供する事業であり、シルバー人材センターに委託して実施している。
目的・意図	学校内の特別教室、校庭、体育館などにスタッフを配置し、放課後における子供たちの安全な遊び場(居場所)を提供する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施校数	単位	校
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3	6	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	登録児童数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	800
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	390	650	800
実績値	433	796	769

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		13,310	16,950	18,387
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	4,407	8,610
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		8,903	8,340	8,415
人件費(理論値)②(千円)		6,203	6,285	2,493
トータルコスト①+②(千円)		19,513	23,235	20,880
単位当たりコスト(円)		6,504,333	3,872,500	2,982,857
目標達成率(%)		111	120%以上	96

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	拡大
説明				総合評価(課題・方向性)	
国の「新・放課後子ども総合プラン」において、2023年までに全校実施を目指すべくとされている。将来的にはすべての小学校で「放課後子供教室」が実施できるように事業を推進する。その際には、現行の方法では事業の担い手に限界があることから、実施校の保護者や地域の市民団体、ボランティア等の協力を得ながら実施できるよう、放課後子ども教室運営委員会でも検討していく。				運営方法及び事業の担い手について調査・検討し、早期に全小学校で実施できるように事業を推進していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
平成30年度に第一小学校での実施がスタートし、13小学校中7校で実施することとなったが、登録児童数の増加のため実施校を増やしていくことが必要である。本取組が定着してきたこと、新規の実施校が1校であったことにより職員の事務量は減少した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	130108 生涯学習センター管理運営事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	13 生涯学習の推進			
基本事業名	01 生涯学習活動の充実			
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・社会教育法 ・(市)東久留米市生涯学習センター条例及び同施行規則			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成24年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	東久留米市立生涯学習センター(旧東久留米市立中央公民館)の管理運営を民間事業者である指定管理者へ委託し、施設貸出し業務及び各種自主事業等を行う(平成22年度より指定管理者導入)。
目的・意図	人件費の削減の他、民間のノウハウを活かした管理運営を行うことで、より質の高い住民サービスを提供し、市民の生涯学習活動の推進に寄与する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	開館日数	単位	日
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	339	346	346

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	159,000
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	159,000	159,000	159,000
実績値	132,579	133,563	136,242

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		85,030	97,973	104,484
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	24,000	40,900
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		61,030	57,073	66,584
人件費(理論値)② (千円)		4,994	5,060	4,238
トータルコスト①+② (千円)		90,024	103,033	108,722
単位当たりコスト (円)		265,558	297,783	314,225
目標達成率 (%)		83	84	86

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
指定管理者により、民間活力を活用した効率的な運営が行われている。指定の期間は平成27年度から令和元年度である。また、老朽化に伴う大規模改修は令和3年度～令和4年度に実施予定である。				指定管理者が民間事業者ならではのノウハウを生かした企画や老朽化する施設のメンテナンスを行うことで、市民に良質な生涯学習の機会を提供している。令和元年度中に、令和2年度から令和6年度までの新たな指定管理者を選定することとなっていることから、令和2年度からは新たな指定管理者による運営が実施されることとなる。また、施設の長寿命化を図るため、施設整備プログラムに基づき令和3年度～令和4年度に生涯学習センターの大規模改修を予定している。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
民間事業者のノウハウを生かした施設の運営管理を行ってコストを削減し、市民サービスの向上につながっている。生涯学習センター大規模改修工事設計委託(17,820千円)により事業費自体は一時的にコスト増となっている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	130109 主催者賠償責任保険事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	13 生涯学習の推進			
基本事業名	01 生涯学習活動の充実			
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
	(市) 東久留米市社会教育活動主催者賠償責任保険取扱要領			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(類似制度を武蔵村山市は28年度で終了、東大和市は青少年団体指導者賠償責任保険を実施。)			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	社会教育活動団体
事業内容 ・ 活動手段	社会教育活動団体の主催者に対し、市が主催者賠償責任保険の保険料を負担している。
目的 ・ 意図	市内の社会教育活動において、主催者の行事運営上の不備が原因で法律上の損害賠償を負う場合に、主催者が被る損害を補填することにより、市民の社会教育活動の振興に寄与することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保険契約数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	加入している団体の数	単位	団体
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	75
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	75	75	75
実績値	71	71	68

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		77	110	25
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		77	110	25
人件費(理論値)② (千円)		402	408	83
トータルコスト①+② (千円)		479	518	108
単位当たりコスト (円)		479,000	518,000	108,000
目標達成率 (%)		95	95	91

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
社会教育活動中の事故については、本来、それぞれの団体が責任を持つものではあるが、主催者が安心して社会教育活動ができるよう、市が実施している制度であるため、継続していく必要がある。				人口減少や高齢化をはじめとする多様な課題の顕在化や、急速な社会経済環境の変化が起きている。これにともない、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりの重要性が高まっている。社会教育活動団体の発足や継続に当たり賠償責任保険の加入や加入費用を補填することは、市民の主体的・自主的な活動の手助けとなるため、現状を維持し継続していく方向である。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
本事業を実施することで社会教育活動を行うにあたり、主催者や指導者が安心して活動できているため、効率化を求めるとはそぐわない事業である。事業費が減少しているのは、事業費を一般管理費に計上したことによる。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	130110 子どもまつり・障害児のつどい支援事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	13 生涯学習の推進		
基本事業名	01 生涯学習活動の充実		
所管課係名	生涯学習課 生涯学習係	所管課長名	板倉 正弥

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	根拠法なし		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(実行委員会形式)		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民(障害児のつどいについては障害児及びその家族)
事業内容・活動手段	子どもまつり、障害児のつどい(ポカポカはるのつどい)共に、市民の自主組織である実行委員会がそれぞれの事業を実施する。 市は用具の運搬等、その補助を行う。
目的・意図	実行委員会への人的補助をすることで、市民との協働による生涯学習の推進を実行していく。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施日数	単位	日
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3	3	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	参加者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3,180
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3,180	3,180	3,180
実績値	3,000	3,100	3,110

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		806	817	166
トータルコスト①+②(千円)		806	817	166
単位当たりコスト(円)		268,667	272,333	83,000
目標達成率(%)		94	97	98

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
以前は公民館事業として実施していたが、公民館事業を指定管理を導入することになった際に廃止を検討したが、市民ニーズが高い事業であり、継続したいとの声が多かったことから、実行委員会形式で引き続き実施している。			実行委員会の取り組みにより大規模な事業を維持できている。自主的に運営している一方、準備には運搬などで、一時的に人手が必要となるので最低限の人的補助をしている。実行委員会が自立的な運営を行う範囲において、最低限のサポートをして、本事業を継続していく方向性である。		
効率性	5	達成度	3		
説明					
参加者も年々増加しており、実行委員の努力で毎年成果を上げている。職員の人件費のみで実施できている。					